

## エンドユーザーライセンス契約書（参考用）

- ※1 この日本語訳は、エンドユーザーライセンス契約書の理解促進のために翻訳（一部では意識も含まれます）されたもので、英語版（<https://www.radix-int.com/end-user-license-agreement/>）から参照される英語の契約書が正規のエンドユーザーライセンス契約書となります。日本語と英語の表現等に差異がある場合は、は英語のエンドユーザーライセンス契約書（End User License Agreement）を優先していただくようお願い致します。
- ※2 この日本語訳の表現等に起因して生じる損害については、いかなる責任も負わないものとします。

Radix（ライセンサー、以下「**当社**」といいます）のハードウェアおよび／またはソフトウェア（以下、総称して「**本製品**」といいます）をインストール（設置・組込）・複製・利用することにより、本製品のライセンスを受ける個人または法人等（ライセンシー、以下「**ユーザー**」といいます）は本エンドユーザーライセンス契約書（以下「**本契約**」といいます）により拘束され、本契約の当事者となることに同意するものとします。（当社とユーザーを個別にまたは総称して「**当事者**」ともいいます）。

本契約のすべての条件を承諾しないユーザーは、本製品をインストールまたは使用しないでください。

### 1. エンドユーザーライセンス契約書

本契約において、当社（Radix）とは「Radix Technologies Ltd.」を意味します。本製品の中に含まれる第三者のソフトウェア製品の使用は、その第三者のライセンス契約に従います。第三者ソフトウェアが初めて起動する時点でユーザーの承諾用に表示される第三者のライセンス契約書がファイル、電子的形態、またはパッケージに同梱の印刷物で作成されているかは問いません。

### 2. ライセンス

ユーザーが本契約で定めた条件を順守する限り、当社はユーザーに対して本製品に関する当社のすべての知的財産権と所有権に基づき、本契約の期間中のみ私的目的または社内業務目的のみに本製品を使用するための非独占的・限定的・譲渡不能なライセンス（以下「**ライセンス**」といいます）を付与します。

### 3. 税金

本製品に関するすべての税金（源泉徴収税、売上税、使用税、他の税金、本契約・本製品のライセンスを理由としてまたはユーザーの支払いを理由として支払う政府機関の手数料・課徴金・料金）に関して、ユーザーは、その他の支払いに加えて、それら税金等の支払いに単独で責任を負います。

### 4. 制限

本契約において異なる趣旨の規定がない限り、ユーザーは以下のことを行ってはなりません。

- (a) 本製品またはその一部の複製の作成・配布、または、あるコンピューターから別のコンピューター／ネットワークへの本製品またはその一部の電子的な移動。但し、ユーザー自身の使用のためにソフトウェアをバックアップする保管目的の場合は除きます。

- (b) 本製品またはその書類の修正または派生物の作成。翻訳または現地語化を含みます。
- (c) 本製品の逆コンパイル、逆アセンブル、リバースエンジニアリング、本製品のソースコードを引き出す試み（適用法が上記の制限を具体的に禁止する範囲を除きます）。
- (d) 本製品の権利または本製品に関する担保設定・売却・賃貸・リース・再ライセンス・譲渡。
- (e) 本製品の商標・ロゴ・著作権通知・他の所有権通知・文言・シンボル・ラベルの削除・変更。
- (f) 当社による書面での事前同意のない、第三者に対する本製品のベンチマークテスト結果の公表。当社は単独での裁量により、その同意を行うものとします。
- (g) 他のハードウェア、ソフトウェアまたは技術を開発するための本製品の使用

## 5. 契約の終了

ユーザーが本契約のいずれかの条件に違反した場合には、当社は他の権利を損なうことなく、ユーザーに対する事前通知により本契約を終了することができます。本契約の終了時、ユーザーは本製品の全ての複製を破壊するものとし、本契約に基づきユーザーに付与されたライセンスは直ちに終了します。

## 6. 知的財産権および所有権

当社は、本製品および本製品のすべての変更版・改良版に関するすべての権利・権原・知的財産権の唯一かつ独占的な所有権を保持します。本契約はユーザーに対して本製品に対する所有権を付与しません。ユーザーはいかなる方法でも、本製品に関する当社の権利または当社の仕入先の権利を危険にさらすまたは妨げるいかなる措置も取ってはなりません。当社は本製品を秘密として取り扱っており、本製品は当社の相当な営業秘密を含んでいます。ユーザーは、本契約の期間中および期間満了後常に、公開されていない本製品に関するすべての情報（機械可読なオブジェクトコード・その他の情報を含みますがこれらに限られません）の秘密を維持しなければなりません。ユーザーは、ユーザーの取締役および従業員が上記の秘密保持義務を順守することを保証しなければなりません。本製品はすべての適用される知的財産法および国際条約により保護されます。本製品を通じてアクセスされるコンテンツに関する所有権とすべての関連する権利は、当社および／またはそのコンテンツ所有者の財産であり、適用法により保護されます。本契約に基づき付与されるライセンスはユーザーに対してコンテンツに対するいかなる権利も付与しません。

## 7. 免責

- (a) 本製品はユーザーに対して「現状有姿」（現在あるがままの姿）の状態を提供されます。当社は本製品に関していかなる技術サポート・保証・救済措置も提供しません。
- (b) ユーザーは、該当する手数料および条件での保守・技術サポートおよび／またはソフトウェアアップグレードの利用可能性を判断するために、当社に連絡することができます。
- (c) 当社および当社の仕入先は、製品性の保証または特定目的適合性の保証を含む明示的・黙示的なまたはその他のすべての保証および表明を否認します。権利非侵害・所有権・平穩享受の保証をしません。当社は、本製品にエラーが無いこと、本製品が中断なく稼働することを保証しません。本製品は、危険な環境・救命具・高リスク活動に使用するために設計・意図・ライセンスされていません。

- (d) 適用法がソフトウェアに関して保証を要求する場合には、すべての保証はその引渡し日から 90 日間の期間に限定されます。
- (e) 当社または当社の再販売業者・販売店・代理店・従業員が提供する口頭または書面でのいかなる情報や助言も保証を形成せず、いかなる形でも本契約で定めた保証の範囲を拡大しません。
- (f) 本製品が何らかの方法で改変された場合、または、推奨されるハードウェア／ソフトウェアの構成、プラットフォーム、オペレーティングシステム以外による本製品の使用に起因して不具合が生じた場合には、当社は責任を負いません。

## 8. 責任の制限

適用法が許す最大限の範囲内で、いかなる場合でも、当社または当社の仕入先・再販売業者・販売店は、本製品の使用または使用不能に起因して生じた間接的・特別・付随的・結果的損害に関して責任を負いません。損害には業務上の信用の損失、ストライキ、コンピューターの不具合・故障に関する損害、その他すべての取引上の損害・損失（種類を問いません）が含まれますがこれらに限られず、たとえ当社または当社の仕入先・再販売業者・販売店が損害の可能性について事前に通知を受けていたとしても、および、損害に対する請求が法的または衡平法上の理論（契約、不法行為等）に基づくものであっても、当社または当社の仕入先・再販売業者・販売店は責任を負いません。

上記の規定を損なうことなく、本契約の規定に基づく当社の総責任は、ライセンスに関してユーザーが当社に対して実際に支払ったライセンス料（もしあれば）および個別のサポート契約に基づき当社がユーザーから受け取ったサポート手数料（もしあれば）の合計金額を超えません。但し、当社単独の過失に起因する死亡または人身傷害に関する責任はこの限りではありません。当社は、本製品を通じてアクセスされるユーザーが第三者に対して提供するコンテンツに起因しておよび／またはコンテンツからリンクする資料に起因して生じたいかなる債務に関して責任を負いません。

上記の「責任の制限」条項は当社とユーザー間の合意の基礎の根本的要素です。当社は上記制限なしに採算ベースで本製品を提供することはできません。上記規定は当社のライセンサーの利益のために効力を生じます。

## 9. プライバシー

付属書 A として本契約に添付の「データ保護通知」（以下「DPA」といいます）で定めた条件は本製品に関連するすべての個人データの移転・収集・処理に適用されます。DPA は本契約の不可分の一部です。

## 10. 準拠法および合意管轄

本契約はイスラエル国の国内法に準拠します。「法の抵触の原則」は本契約には適用されません。ユーザーは、本契約に起因して生じるすべての紛争がテルアビブ市に所在する管轄裁判所の専属的管轄権および法廷に従って解決されることに同意するものとします。

## 11. 一般条項

- (a) 本契約に基づきライセンスされる本製品に関してユーザーが発行する注文書またはその他の書面の通知・文書で定めた様々な条件または追加条件が無効であることに、ユーザーは同意するものとします。本契約に基づくまたは本契約の違反に対する当社による権利の不行使または行使遅延は、その権利の放棄またはその違反に対するその権利の放棄とはみなされません。
- (b) 当社の販売業者・再販売業者・代理人・従業員は本契約に対する修正を行うことを許可されません。
- (c) 本契約のいずれかの規定が管轄裁判所により違法と判断された場合には、その規定は法が許す最大限の範囲内で執行され、本契約の残りの規定は引き続き有効とします。
- (d) 「Radix」および本製品に含まれる他の商標は当社の商標または登録商標です。第三者の商標・商号・製品名・ロゴは各所有者の商標または登録商標である場合があります。ユーザーは、本製品中の商標・商号・ロゴ・著作権通知・所有権通知・文言・シンボル・ラベルを削除・変更することはできません。本契約はユーザーが当社のまたは当社のライセンサーの名称または商標を使用することを許可しません。
- (e) 本契約（別紙または付属書を含みます）は、本契約の主題事項に関する当社とユーザーの間の完全なる合意です。

## 付属書 A

### データ保護通知

本プライバシーおよびデータ保護通知（以下「**本通知**」といいます）は、利用規約（以下「**本規約**」といいます）（「[www.radix-int.com/eula.html](http://www.radix-int.com/eula.html)」で入手できます。それへの言及により本契約に取り込まれます）と共に、Radix Technologies LTD.（以下「**当社**」といいます）と、当社のハードウェア/ソフトウェア（以下、総称して「**本製品**」といいます）をインストール（設置・組込）・使用する顧客、または、顧客/顧客のユーザーに対する当社の本製品とサービスの提供に関する注文書・エンドユーザーライセンス契約書またはその他の合意（以下、総称して「**本契約**」といいます）の当事者である顧客（以下、総称して「**顧客**」といいます）との間の誓約に基づく個人データ（以下で定義）の移転・収集・処理に適用されます。（当社と顧客を個別にまたは総称して「**当事者**」ともいいます）

当事者は、以下のいずれかのより早い日（以下「**発効日**」といいます）に有効となる以下の条件に合意します。

- (i) 当社と顧客の間の本契約の発効日。または、
- (ii) 当社に対する顧客または顧客のユーザーによる個人データの最初の移転日もしくは開示日。

本通知で定めた英語の大文字で始まる用語は、本契約で定めた用語と同じ意味を持ちます。

## 1. 用語の定義

### 1.1. 個人データ、処理業者、管理人、処理、個人データの特別カテゴリー

GDPR で定めた用語と同じ意味を持ちます。

### 1.2. 顧客のユーザー

顧客に代わってまたは顧客の許可に基づき本製品を使用または本製品にアクセスする自然人。従業員・クライアント・エンドユーザー等を含みます。

### 1.3. データ

個人データおよび非個人データ。

### 1.4. データ主体

当社サービスに関連するウェブサイトとソフトウェア等により顧客が処理するデータ、または、本通知と本規約に従って顧客が当社に対して開示するデータが帰属する自然人。

顧客のユーザーを含みますがこれらに限られません。

### 1.5. 当社サービス

本製品の提供、および／または、本契約に基づき当社が顧客に対して提供するサービス。

### 1.6. GDPR

個人データの処理についての自然人の保護に関するおよび当該データの自由移動に関する欧州議会および欧州理事会の欧州連合（EU）規則 2016/679（2016年4月27日付）（以下、「GDPR」（一般データ保護規則）といいます）。GDPRは「指令 95/46/EC」を無効にします。

### 1.7. 新規指図

以下の第5条3項で定めた意味を持ちます。

### 1.8. 非個人データ

データ主体に関する個人データではないデータまたは情報（種類を問いません）。

### 1.9. 再処理業者

顧客に代わっての個人データの処理に関して当社が契約した処理業者。

## 2. データ処理

2.1. 顧客に対して当社サービスを提供する際に、顧客は随時、当社に対して、顧客および／または顧客のユーザーに関する特定の個人データを開示することができます。

2.2. 顧客は、本通知の条件に従っておよび適用法が許す範囲内で、個人データのアップロード・移転・処理・開示のみを行うものとします。アップロード・移転・処理・開示が本通知の規定と矛盾すると顧客が判断する場合には、顧客は当社に対してその旨を通知すると共に、アップロード・移転・処理・開示に対する当社の書面での事前同意を取得しなければなりません。

2.3. 当社は以下の目的で個人データを処理します。

2.3.1. 顧客に対する当社サービス（サポートサービスおよび保守サービスを含みます）の提供。

2.3.2. 本製品・特定の当社サービス・通知・プログラム・提供物に関する顧客への連絡。

2.3.3. 顧客が登録したアップデート・販売促進資料・ニュースレターのその顧客に対する送付。

顧客は、「opt-out@radix-int.com」宛てに当社に対して通知することにより、これらの連絡のオプトアウト（配信拒否）および受信拒否を選択することができます。

- 2.3.4. 顧客または顧客のユーザーがアクセスすることを許可された本製品または当社サービスの一部に対するその顧客またはそのユーザーの身元確認と認証。
- 2.3.5. 当社のデータベースまたは本製品の安全性または完全性の保護、法的責任に対する予防措置の実施、当社サービスおよび本製品の分析と改善。
- 2.3.6. 本契約の履行および本契約に基づく当社の権利の行使と義務の履行のために必要または適切なその他の目的。但し、その処理が適用法により許可されることを条件とします。

### 3. 当事者の表明および誓約

- 3.1. 顧客および／または顧客のユーザーによる個人データの移転・処理・開示に関連して、ならびに、当社による個人データのすべての処理に関連して、当事者は以下の事項に合意しこれを表明します。
  - 3.1.1. 顧客はすべての個人データの管理者としてみなされ、適用法で定めた個人データの管理者として自らに課されるすべての責任・義務・債務を単独でかつ完全に引き受けます。
  - 3.1.2. 当社は個人データの処理業者としてみなされ、適用法で定めた個人データの処理業者として自らに課されるすべての責任・義務・債務を単独でかつ完全に引き受けます。
- 3.2. 当事者は各々、個人データの事故による破壊・違法な破壊・損失・改変・不正開示・不正アクセスに関連するリスクに対する適切なセキュリティーレベルを保証する適切な技術的および組織的な対策を実施します。
- 3.3. 当社は、顧客に代わって個人データを処理することを当社が許可した当社従業員が通常秘密保持義務または適切な法定の秘密保持義務を順守する旨を確約することを表明しこれを保証します。
- 3.4. 当社は、顧客に代わって、本通知で定めた指図に従って、本契約もしくは当事者間のその他の合意に従ってのみ、個人データを処理します。
- 3.5. 顧客は、自らが合法的にのみかつ適用法（GDPR を含みます）に従ってのみ個人データを処理することおよび自らが適用法の順守を保証しかつ立証する措置の実施に責任を負うことを約束します。
- 3.6. 顧客による本製品および当社サービスの利用はすべての適用法を順守しなければなりません。適用法には、スパム、未承諾の商用電子メール、プライバシー、セキュリティー、猥褻、名誉棄損、児童保護等に関する法律が含まれます。
- 3.7. 上記の規定の一般性を損なうことなく、特に、個人データの収集・処理、データ主体の概要把握・追跡に関連した個人データの使用、上記に関連したクッキー・類似の技術の使用、データ主体に対する未承諾の商用連絡を含む行為が、適用法に基づき制限もしくは禁止される場合があること、または、データ主体の明示的な事前同意を条件とする場合があることを顧客は認めます。適用法に基づき適法な場合を除き、顧客は上記行為に関与しないことを約束します。顧客が適用法に違反して本製品または当社サービスを利用した場合には、顧客はその違反の結果として当社が被った損害に関して全責任を負わなければなりません。
- 3.8. 顧客は、当社が顧客のユーザーとの直接交流がないため、ユーザーの個人データの処理に関連する情報をそのユーザーに対して通知できないことまたはその処理に対するユーザーの同意を得ることができないことを顧客自らが知っていることを認めます。
- 3.9. 上記に照らして、顧客は、顧客のユーザーの個人データの処理（顧客の当社との契約に基づく当社による処理を含みます）に関するユーザーに対する通知に関して自らが明確に責任を負うことに同意します。更に、顧客は、本通知および本契約に従って当社に対して個人データを開示するためのす

べての必要な許可を自らが取得していることを表明します。

#### 4. 個人データの処理の原則

- 4.1. 当事者は、適法かつ公正な透明性ある方法で個人データを処理しなければならないこと、および、個人データが以下の条件を満たさなければならないことに合意しこれを表明します。
  - 4.1.1 個人データは指定された明確かつ正当な目的のために収集される。
  - 4.1.2 個人データは処理目的に関して十分かつ適切であり、その目的に必要な範囲に限定される。
  - 4.1.3 個人データは正確であり、必要な場合には常に更新される。
  - 4.1.4 個人データは処理目的のために必要な期間内、データ主体の身元確認を許す形で保管される。
- 4.2. 顧客は、個人データの特別カテゴリーに含まれる個人データをアップロード・処理・移転・開示または他の方法で当社に利用可能にしてはなりません。顧客が本通知で定めた自らの誓約に違反して、当社に対して個人データの特別カテゴリーに含まれる個人データを移転または開示した場合には、顧客は当社に対するデータ移転のために必要なすべての許可（データ主体の明確な同意を含みます）を自らが取得することを表明します。
- 4.3. 顧客の選択に基づき、当社は、本契約の終了または満了後、本通知に基づき顧客に代わって当社が処理した個人データを削除するまたは顧客に返却すると共に、そのデータの既存のすべての複製を削除します。但し、適用法がそのデータの保持を許可する場合はこの限りではありません。

#### 5. 指図

- 5.1. 当社は、顧客の文書化した指図（本通知で言及された指図を含みます）に従ってのみ、個人データを処理します。
- 5.2. 顧客は、本通知および本契約で定めた目的および条件に従って、顧客に対する本製品および／または当社サービスに関連して顧客が当社に対して移転または開示する個人データを顧客に代わって処理するよう、当社に対して指図します。
- 5.3. 顧客が本通知および本契約で定めた条件以外で個人データを処理するよう、当社に対して指図する（以下「**新規指図**」といいます）ことを望む場合には、顧客は当社に対して、新規指図を含む事前通知を書面で提供するものとします。新規指図は、当社が書面で承諾した後に有効となります。
- 5.4. 上記の規定にかかわらず、当社は、適用法に違反すると当社が合理的に判断する指図または処理を履行する義務を負いません。当社は顧客に対してその判断を遅滞なく通知します。
- 5.5. 本通知・本規約・本契約で定めた規定および当事者間で合意したその他の規定は、GDPR の第 28 条の意味における当社に対する顧客の文書化した指図に該当します。

#### 6. 監査

- 6.1. 顧客からの合理的な要求があり次第、当社は顧客に対して、GDPR の条件で定めたデータ保護およびセキュリティ義務を当社が順守していることを顧客が確認できるようにするための該当する文書または記録（取引上の秘密情報を削除するためにそれらを編集することができます）を、その要求を顧客から書面で受領後 30 日以内に提供します。
- 6.2. GDPR の第 28 条で定めた義務を果たすために上記文書・記録が十分でないと顧客が合理的に判断した場合には、顧客は、合理的な根拠に基づき、当社に対して合理的な事前通知を書面で行った後、



GDPR で定めたデータ保護およびセキュリティー義務を当社が順守していることを確認するためにのみ、かつ、顧客に対して提供される当社サービスおよび本製品に関連して使用するためにのみ、顧客の費用負担で、当社の施設の現場監査を行うことができます。

- 6.3. 顧客は、当社の事業の実施を決して中断・遅延・妨害しない方法で監査を実施するものとします。顧客は、当社が承諾した適切な秘密保持義務に監査を行う個人が従うことを保証するものとします。

## 7. データ主体の権利

- 7.1. 顧客は適用法に基づくデータ主体の権利と自由に関する義務の順守に単独で責任を負います。
- 7.2. 明確にするために記しますが、当社がデータ主体に直接アクセスまたは連絡しないこと、および、データ主体が行う要求・指図に対して当社が対応・処理する必要がないことに当事者は合意します。当社がデータ主体から直接的に要求または指図を受けた場合には、当社の唯一の責任は、顧客に対してその要求または指図を連絡です。
- 7.3. 適用法に基づくデータ主体の権利行使の要求に対応する顧客の義務を果たすために、当社は可能な限り、適切な技術的および組織的措置で顧客を支援するための商取引上合理的な努力を行います。

## 8. 顧客に関するデータおよび非個人データ

- 8.1. 当社は、本製品および当社サービスの提供に関して当社と契約することにより顧客が当社に対して任意で提供した顧客および顧客のユーザーに関する個人データのみを収集します。顧客はいかなる法によっても、顧客またはデータ主体に関する個人データを当社に提供することを要求されません。
- 8.2. 当社はドメインおよび IP アドレスを自動的に記録します。これらの情報は当社サービスにアクセスするために使用される機器または本製品を識別します。
- 8.3. 当社はデータを収集するためにクッキー、ウェブビーコンまたは類似の技術を使用します。顧客は、当社サービスおよび本製品の提供に関連してクッキーおよび類似技術を当社が使用することを許可するものとします。顧客は当社に許可を付与するすべての必要な権利を有することを表明します。
- 8.4. 非個人データに関して、顧客は当社が非個人データに対して無制限の権利を有することおよび当社が非個人データを無制限に使用できることに同意します。非個人データは非秘密情報とみなされます。
- 8.5. 非個人データは、本製品および当社サービスを絶えず改善し維持するために、特に、本製品の技術的機能を保証するために、本製品の詐欺的使用の防止に役立てるために、および、新たな本製品とサービスの開発のために、主に分析用に収集され処理されます。
- 8.6. 当社は、本製品および／または当社サービスに関して集計した非個人データを、当社の関係者・パートナー・顧問と共有することができます。当社は適宜、本製品の使用傾向に関する報告書の公表等により、当該集計した非個人データを公表することができます。
- 8.7. 顧客は自らの個人データを見直す権利を有します。顧客は「[info@radix-int.com](mailto:info@radix-int.com)」宛てに当社に要求を送信することによりその権利を行使することができます。個人データが不正確または古い場合、顧客は当社に適切な情報を提供することによりそのデータを更新または訂正することができます。
- 8.8. 顧客は個人データの消去または制限を要求することができます。当社は適用法が要求する範囲内で、その要求に従います。
- 8.9. 個人データの処理が顧客の同意に基づき行われる限り、顧客は「[opt-out@radix-int.com](mailto:opt-out@radix-int.com)」宛てに当社に電子メールを送信することによりその同意を撤回することができます。顧客が個人データの処

理に対する同意を撤回した場合には、当社は顧客に対して当社サービスおよび本製品の一部または全部を提供できない場合があります。

8.10.顧客・当社サービスおよび／または本製品に適用される範囲内において、顧客は自らの個人データの可搬性を要求することができます。

8.11.当社は、以下の目的のために必要な期間中、個人データを保持します。

(i) 本通知で定めた処理の目的の完遂。

(ii) 法的な要求および責任に関する抗弁・主張もしくは法が許すその他の目的。

## 9. 再処理

顧客は当社に対して、当社サービスの提供のために当社が合理的な判断により決定する再処理業者と契約する許可を付与するものとします。

## 10. データの国際移転

10.1.当社が国際的な法人であること、および、顧客と顧客のユーザーに対する当社サービスと本製品の提供に関連して、データ主体が所在する国以外の国へ個人データが移転される場合があることを、顧客は認めます。

10.2.当社が国境を越えて個人データを移転する場合には、当社は、個人データの事故による破壊・違法な破壊・損失・改変・不正開示・不正アクセスに起因するリスクに対する適切なセキュリティーレベルを保証するための適切な安全対策を実施します。

10.3.適用法が要求する場合、顧客は、個人データの移転に対するデータ主体者のすべての必要な同意の取得と文書記録化に関して単独で責任を負います。

10.4.顧客が当社に対して個人データの移転が禁止される旨を書面で通知しない限り、移転は顧客により許可されたものとみなします。

## 11. 報告および通知

11.1.管轄監督当局に対する顧客の義務に基づき顧客から合理的な要求があり次第、当社は顧客に対して、適用法に従った義務の順守を立証するために必要な情報を提供しなければなりません。

11.2.顧客の個人データに影響を与えたデータ漏洩が発生した場合または適用法が要求する場合には、当社は顧客に対して書面でその旨を通知します。

11.3.司法手続き・裁判所命令・法的手続きを順守するために法執行機関・規制当局・その他の政府当局・第三者に対して個人データを開示することが必要であると当社が合理的に確信する場合には、当社は開示を行うことができます。但し、当社が顧客に対して、法執行機関による個人データの法的拘束力ある開示要求に関して書面で通知することを条件とします。但し、その通知が禁止される場合（法執行機関の調査の秘密を保護する刑法に基づく禁止等）はこの限りではありません。

## 12. 責任および補償

本通知で定めた顧客の表明および／または義務の違反に起因または関係して生じた第三者（監督当局を含みます）による主張・申し立て・要求・訴訟・措置・命令・その他の手続きに起因して生じたすべての請求・損害・債務・課徴金・損失・コスト・行政上の罰金・その他の費用（合理的な弁

護士費用および法的費用を含みますがこれらに限られません) から、顧客は、当社および当社の役員・取締役・従業員・承継人・代理人を防御し、補償し、彼らに何ら損害を与えないものとします。

### 13. 有効期間

本通知の有効期間は発効日に開始し、本契約の終了または満了まで有効に存続するものとします。

### 14. 一般条件

14.1.上記の第4条・5条・6条・7条・8条7項から8条11項、10条および11条は、本通知に基づく個人データの処理にGDPRが適用される場合にのみ有効とします。

14.2.本通知の規定と本契約の規定の間に矛盾がある場合には、当事者のデータ保護およびプライバシー保護の義務に関しては、本通知の規定が優先します。

14.3.本通知の条件の違反に対するいずれかの当事者の権利放棄は書面で行わなければならない、その放棄はその条件のその後の違反に対する権利放棄またはその条件自体の放棄としては解釈されません。いずれかの当事者が相手方による違反の後に義務を履行した場合には、その履行はその違反に対する履行側当事者の権利放棄としては解釈されないものとします。

14.4.いずれの当事者も、相手方による書面での事前同意なしに、本通知（またはその一部）を譲渡することはできません、但し、当社は合併・組織再編・買収または自らの資産もしくは議決権のある持分の全部もしくは実質的に全部のその他の譲渡に関連して本通知を譲渡することができます。

14.5.本通知のいずれかの規定が管轄裁判所により執行不能または無効と判断された場合には、その規定は、本通知が引き続き有効であるようにするために必要最低限の範囲に制限されるものとします。

14.6.本通知は本契約と同じ法に準拠し、同法に従って解釈されます。本通知に基づくすべての請求は、本契約で定めた管轄裁判所に対してのみ提起することができます。

14.7.当社は随時、本通知を修正することができ、修正後の本通知を顧客が入手できるようにします。